

①事務事業名		担当 課係	内線	1345
事業コード	豊前市行財政改革推進プランの実施		財務課財政係	
開始年度: 平成 22 年度 ⇒ 終了年度: 平成 26 年度				

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input type="checkbox"/> あり ()		<input checked="" type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり (豊前市行財政改革推進プラン)		<input type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	5	構想の推進にあたって		
		まちづくりの目標	10	行財政運営の改革推進		
基本方針		25	財政の健全化			
施策区分		50	財政健全化の推進			

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	平成22年策定の豊前市行財政改革推進プランに基づいて、更なる行財政改革と効率的で計画的な財政運営を推進するとともに、新たな財源確保に努め健全で自立持続可能な行財政基盤の確立を目指す。
-------	---

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	市民、職員
	目的(何のために行うのか、具体的に)	厳しい財政環境のなかで多様化する住民福祉サービスに対応しながら、一定の目標を設定し、着実な体質改善を図るため。
	手段(どのような方法で実施するのか)	豊前市行財政改革推進プラン(計画年度H22~H26)の積極的な推進を図る 新規発行地方債の発行制限及び繰上償還について、計画的に実施し財政の適正化を図る

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	歳入の確保(市税等の徴収率向上、未利用財産売却等)	百万円		69.8	76.1	86.8	96.0
	人件費削減	百万円		104.8	116.4	143.9	158.8
	補助金等の整理合理化、公債費の削減等	百万円		6.0	64.1	76.3	95.4

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	起債残高	億円	123.5	121.5	118.2	116.7	116.0
	積立金残高	億円	18.2	21.9	20.4	20.4	21.2
	実質公債費比率	%	14.7	14.1	14.5	14.5	14.4
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	事業費合計 (b)	0	0	0	0	0

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い	□普通	□低い		
	住民ニーズは	■高い	□普通	□低い		
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い		
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	□変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		■2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	□1	既に活用している。		
□2	法的に行政職員が行うべき。					
□3	市民サービスが低下する。					
□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。					
□5	コスト削減が期待できない。					
□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	<p>行財政改革推進プランの実行と進行管理が事業の目的である。「収支の均衡」を図り、「市民福祉の向上」と「将来世代の責任」を同時に果たすことを基本に行財政改革に取り組んだ結果、成果指標である起債残高、積立金残高、実質公債費比率はいずれも改善しているが、厳しい財政状況が予想される中、引き続き行財政改革推進プランに基づき、更なる改革を推進していく必要がある</p>				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	<p>充実</p>	意見等		
			<p>更なるコスト削減に努めること。 所属長所見のとおり。</p>		
		作成年月日	平成23年 8月18日	内部審査	平成23年10月7日